

第4回定例会

一般質問

区政をただす



高床工事に支援を

自由民主党・民社クラブ 斉藤 金造

平成17年は8月、9月と2度の大規模な水害があった。区が治水対策に積極的に取り組むことは当然であるが、住民が浸水被害を受けないため、平成11年度まで行っていた、建物を高床構造とする建て替えに対する助成の復活、建築上の規制緩和などの支援が必要ではないか。

区長 中野駅周辺まちづくりにあつて、中野駅の駅舎や駅前広場の整備は最も重要な事柄のひとつであり、区としても一定の負担が必要であると考えている。一方、JRとの分担なども大きな課題であり、今後、都およびJRなどの関係機関と整備計画や費用負担などの協議を行い、早期整備が実現できるよう努めていきたい。

区長 浸水被害を軽減し、あるいは受けたいための建物の建て替えを促進するため、早期に区独自の高床工事助成事業を実施する。高度地区の見直しなど高床建物の高さ規制に関する緩和措置についても検討している。

中野駅整備の早期実現を

中野駅整備は、近隣の駅に比べ遅れている。今のままで、警大等跡地や南口など新たな開発による旅客の増加の受け皿となることは不可能で、駅舎や駅前広場の整備に早急に着手しなければならない。具体的に整備を進めるため、区が一定の負担をすることを明確に示した上で、JRなど

区長 15地域センターの



JR中野駅

窓口機能については、電子申請の充実、区施設やコンビニでの取り次ぎサービスを行っていくながら、5力所に集約し、小さな区役所実現を目指す。その他は、(仮称)区民活動センターへ転換し、地域活動の拠点としての充実を目指す。そのほか、(仮称)区民活動センターへ転換し、地域活動の拠点としての充実を目指す。そのほか、(仮称)区民活動センターへ転換し、地域活動の拠点としての充実を目指す。



利益最優先がもたらした耐震強度偽造事件を問う

日本共産党議員団 長沢 和彦

「構造計算書」の偽造により、安全が保障されないマンションなどが建設され、大きな問題となっている。区内には問題の指定確認検査機関や設計事務所が関与した建築物はどのくらいあるのか。6月に、民間の指定確認検査機関による建築確認には、行政にも責任があるとの最高裁判所の判決が出たが、区はどう受け止めるのか。今後の本件についての相談体制は。

区長 平成16年度に当該検査機関が確認処分をした区内の建築物は218件である。設計事務所が関係した建築物の有無は、調査中である。今回の事件は、先の最高裁判所の判決とは条件が異なり、比較は難しいと考える。共同住宅の居住者からの相談には、建築主や設計者などの情報提供により応じたい。

区長 65歳以上の単身世帯で平成17年度住民税非課税の公的年金収入266万円の方について、平成18年度の住民税額を試算すると5万3300円となる。この税額による国民健康保険料は、14万2964円、介護保険料は5万1千円となり、合計で18万6664円の負担増となる。

早急な水害対策実現を

区は東京都に対し、妙正寺川上流に都の公共用地を活用した貯留施設の設置を求めているが、緊急措置として、区の用地にも整備を検討すべ



妙正寺川(北原橋付近)

きではないか。区は災害廃棄物処理事業の補助を国に申請しているが、今回の水害の被災者に対し、8月に遡って家電4品の引き取り負担への補助措置を講じるべきでは。区長 都への貯留施設の要望は、区の用地の利用可能性を十分に勘案したものであり、ご理解いただきたい。遡っての補助金交付は、公平な処理が困難であると判断した。今後の水災害では、家電4品も含めて区で回収する。



高齢者への新たな住宅政策の展開を

公明党議員団 飯島 きんいち

新しい中野をつくる10か年計画では、高齢者アパートの廃止の考えが示された。入居者が現在の生活環境、人間関係を維持できるように、近隣の住宅の斡旋に努め、差額家賃の助成や保証人の問題、引越費用も目線に入れた支援が必要と考えるがどうか。今後改定する住宅マスタープランでは、高齢者への良質な住宅供給方法をどのように考えているか。

区長 区内の賃貸住宅情報を基に入居者の意向に沿った住宅の確保、差額家賃や転居費用の助成が必要であると考えている。また、保証人にかかる新たな制度をつくり、支援していきたい。高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度を活用し

環七地下調節池工事



環七地下調節池工事

年計画の財政フレームには含まれていない。今後、財源を確保して事業実施を担保すると思うが、その決意は。災害時に廃棄される家電製品は、廃棄物として国の補助金を導入し、迅速な処理と早急な生活復旧を図るべきと区長に要望を行った。関係法規の整備を含めたその後の対応は。

区長 橋の架け替えの際に、拡幅分は区の負担になる。経費は、10か年計画のフレームに算定していないが、事業計画に併せ、対応していく考えである。今後は区が収集し、直ちに対応できるように、現在要綱の整備を行って

中野、井草間のバス路線開設で、鷲宮地域の交通は一歩前進したが、上鷲宮三、四、五丁目、停留所が遠く、問題が残る。この路線の千川通りへの延伸と、中野、中村橋路線の富士見台への延伸を要望すべきではないか。地域センター機能の集約で、どの地域にも不便がないよう措置すべきではないか。都住宅供給公社の住宅建て替えに際し、周辺環境の整備と地域還元を要望すべきではないか。

区長 乗り継ぎのない実現性の高い路線で検討した富士見台への延伸は、区としても要望していきたい。需要の多い証明書が手渡せるよう何らかの対応を検討したい。

区長 区民参加のため



上鷲宮地域の課題解決を

民主クラブ 佐伯 利昭

整備予定の集会所が地域に開放されるよう要望していく。田中区政三年半の評価は

対話集会の参加者数が減少し、努力、費用に見合うか疑問だ。区長の目指す区民参加は実現したか。区民世論調査で、約80%が区政に無関心との結果が出た。区長の率直な感想は。幹部職員の再就職について厳しく指摘してきたが、兼任だった社会福祉協議会事務局長と常務理事の職が別々になった理由は。区幹部職員OBの指定管理者への再就職、OBを役員に置く事業者の指定管理者応募制限などを条例化するべきでは。

区長 区民参加のため